

(別紙様式1)

### 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道  
農業委員会名： 芽室町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	595	農業就業者数	1,974	認定農業者	591
自給的農家数	6	女性	913	基本構想水準到達者	10
販売農家数	589	40代以下	440	認定新規就農者	0
主業農家数	519	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	20			集落営農経営	
副業的農家数	50			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		21,400				21,400
経営耕地面積		20,108	18,929		1,179	20,108
遊休農地面積		0				
農地台帳面積		21,481				21,481

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	17	17			
認定農業者	—	16			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	1			
40代以下	—	—			
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	21,400	20,447	95.54%
課 題	現状ではほぼ担い手となる認定農業者に集積されており特に課題となる事項はない。ただし、今後高齢化等の理由により営農を中止する農業者が出てくるのが予想されるが、そのような農業者が経営していた農地についても担い手に集積していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 20,447ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:これまでの集積面積を維持する。
活動計画	4～12月 今後経営を中止する予定のある農業者の把握 4～2月 それらの農業者に対する農地処分に関する相談等 10～3月 対象となる農地をあっせん事業等により担い手となる農業者へ権利移動

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3ha	0ha
課 題	現在営農している担い手の経営規模拡大意欲が強く、現段階では新規参入が難しい		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	10年後、20年後の将来を見据え、新規参入の推進に向けた検討を行うため、町とJAとの連携体制を整備する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	21,400ha	0ha	0%
課 題	遊休農地の発生はないが、引き続き農地パトロールにより監視を続ける。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha		
	目標設定の考え方:		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	20人	7月～10月	7月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	地区担当農業委員は随時地区内の監視を実施する。また、農地パトロールとして調査実施期間中の1日を農業委員全員で町内一円の巡回監視を行う。
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	8月～11月	9月～12月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	21,400ha	0ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	町広報誌等による農地転用手続きに関する周知のほか、農地パトロールの際に違反転用についても併せて監視を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入